

令和 5 年 度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高 梁 市 監 査 委 員



高 市 監 第 9 5 号
令 和 6 年 8 月 8 日

高 梁 市 長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 大 月 一 郎
高梁市監査委員 三 村 靖 行

令和5年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度高梁市公営企業会計決算（国民健康保険成羽病院事業会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計）及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8
第5	審査の意見	9
第6	審査の概要	11

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	12
(1)	業務実績について	12
2	予算の執行状況について	16
(1)	令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について	16
(2)	令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について	17
(3)	予算で定められた限度額等について	18
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	18
3	経営成績について	19
4	財政状態について	20
(1)	資産の部	20
(2)	負債・資本の部	21
(3)	川上医療センターの付属化について	22
(4)	未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	22
(5)	企業債残高について	22
(6)	資金状況について	24
5	経営分析について	25
	（参考資料1）収益的収支の収益内訳	
	（参考資料2）収益的収支の費用内訳	
	（参考資料3）収益的収支使途別経常費用の内訳	
	（参考資料4）年度別延患者数の推移（過去30年間）	

Ⅱ 水道事業特別会計

1	業務の概要について	30
	(1) 業務実績について	30
	(2) 建設改良事業について	30
2	予算の執行状況について	31
	(1) 令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について	31
	(2) 令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について	31
	(3) その他の予算執行状況について	32
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	32
3	経営成績について	33
	(1) 損益計算書について	33
	(2) 営業収益及び費用の状況について	36
4	財政状態について	37
	(1) 資産について	38
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	39
	(3) 負債について	39
	(4) 企業債残高について	39
	(5) 資本について	39
	(6) 資金状況について	40
5	経営分析について	41

Ⅲ 下水道事業特別会計

1	業務の概要について	42
(1)	業務実績について	42
2	予算の執行状況について	43
(1)	令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について	43
(2)	令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について	43
(3)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	44
3	経営成績について	45
4	財政状態について	48
(1)	資産について	49
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	49
(3)	負債について	49
(4)	企業債残高について	49
(5)	資本について	49
(6)	資金状況について	50
5	経営分析について	51

(注)

- ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- ② 文中に記載の参照頁は本意見書のものである。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

令和５年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

- I 令和５年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算
- II 令和５年度高梁市水道事業特別会計決算
- III 令和５年度高梁市下水道事業特別会計決算

第２ 審査の期間

令和６年５月２３日から令和６年８月８日まで

第３ 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の意見

I 国民健康保険成羽病院事業会計

令和5年度は、病院全体の経営成績を示す医業収支・経常収支が前年度同様収支赤字となり、純損失額は対前年度比7,295万円増の1億9,220万円を計上、この純損失額と前年度繰越欠損金の計14億1,867万円は6年度に繰り越している。また、昨今の社会情勢を一因とし、全国の公立病院では、経営が一層厳しさを増しているところであるが、本市においても例外ではない。一方で、川上医療センターが成羽病院の附属施設となり、従来より黒字経営であった同センターの決算が統合されることで、病院全体の赤字幅は、やや圧縮されている状況であり、コンサルタントによるアドバイスにより、経営成績は好転の兆しが見えている。

コロナ禍も4年目となり、感染症の分類が2類から5類へと移行し、成羽病院の専用病床も通常形態へと、社会全体が日常生活を取り戻そうとする中、同病院の発熱外来受診者は、前年度の5,334名を大きく上回る7,063名を数え、感染症に対する個人の意識は非常に高かったと考えられる。その内、実際に陽性が判明したのは689名で、前年度1,741名の約4割まで抑えられ、本市においても大きな山場は超えたと判断される場所である。一方で、移行後一年が経過した現在でも、一定数の陽性患者が常時確認されており、決して油断できる状況ではないことを、念頭に置いておく必要がある。

また、入院患者の総数は、前年度より約800人増の延べ1万4,300人余、外来患者数は約10,600人増の延べ6万7,300人余であったが、この数値には、川上医療センターの患者数も含まれることから、成羽病院単体の患者数に着目してみると、特に外来での減少傾向が顕著である。この患者数の減は、財政面において当然厳しい結果を招くことも想像に難くないが、燃料費の高騰等外的要因も、経営を圧迫するものとなっており、少子高齢化、地域医療等の動向を充分に見据え、今後も、継続した議論を重ね、より実効性のある計画を立てられるよう切に要望するところである。

なお、市内医療機関では、人材確保のための支援事業等を利用し、看護師6名が令和6年度の新規採用に内定したことは、施策の効果が徐々に現れているものと考えられるが、成羽病院では、看護職、介護職不足が慢性化しており、人員不足が招く諸問題は一日も早く改善されるべきである。なお、川上医療センターの附属化は、職員の相互派遣等を可能とし、選択肢は広がった。引き続き今後も、人材の確保に努められ、地域に根差した医療機関として、経営の健全化にさらに取り組まれることを願うところである。

Ⅱ 水道事業特別会計

令和2年4月に簡易水道事業と上水道事業が統合して4年が経過した本市では、想定を上回るスピードで少子高齢化が進み、生産人口も減少する中において、令和5年度の決算状況は、総収入13億1,719万円、総支出16億5,838万円を計上し、前年度を約5千万円上回る3億4千万円余の収支不足となった。純損失額も前年度の5,300万円余から7,700万円余まで膨らみ、経常収支比率についても、前年度の94.76%から92.32%に2.44ポイント下がるなど、厳しい経営状況が続いている。

さて、年間の配水量は、対前年度比2,500m³減の370万m³であったが、有収水量は、90,000m³減の274万m³となった。また、有収率は、前年度の76.5%から2.5ポイント減の74.0%となり、漏水量の増加は顕著なものとなっている。さらに水道事業の約半分を占める旧簡易水道部門では、有収率が50%を割り込んだ配水区があるなど、旧簡水の設備全体が老朽化し、更新も進まない現状が、事業全体の有収率低下を招く、主たる要因の一つとなっていることは言うまでもない事実である。

一方、市内人口の動静に比例して利用者が減少しているにもかかわらず、全体の使用量が増加したこと、また、事業統合から現在まで4年間の漏水量の合計が、1年間の総配水量に匹敵していることは、日常生活では目視できない漏水が、おびただしい量となっていることに気づかされるところである。さらに、下水道が整備され、併せて上水道の施設設備も強固と考えられてきた市街地の有収率が、統合前は83%前後であったが、増減を繰り返しながら、令和5年度では71.8%に10ポイント以上も低下した現状は、旧簡水部門もさることながら、市街地の水道管布設箇所、個々の土質を考慮した水道施設全体の抜本的な見直しと大規模修繕の必要性を示唆するものと考えられる。加えて、台風を起因とせず短時間で膨大な降水量を記録する線状降水帯等、異常気象による災害が近年頻発していることから、平成30年に起きた西日本豪雨災害を教訓に、施設設備の耐震化及び耐水化についても、引き続き最優先課題として取り組んでいただくことをお願いするところである。

難題が山積し、更なる経営努力が必要であることは言うまでもないが、水道会計を圧迫する要因の一つである滞納についても、常に負担の公平性を念頭に徴収に努め、今後も安定した水道事業の運営のため、自らの経営状況をより正確に把握し、事務の効率化と無駄の削減を進め、より一層の市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

Ⅲ 下水道事業特別会計

令和５年度末の本市の下水道事業は、処理区域内人口が１１，７６３人、水洗化人口が１１，２８４人で、共に、前年度比で８００人余りも減少した。公営企業会計としての取り扱いが開始された２年度から４年度までの３年間で集計しても、約７００人の減であったことから、市街地の人口減少が急激に加速化していることは、数値上でも確認できるところである。

財政面では、総収入が１７億８，０９０万円、総支出が２０億１，０８３万円で、約２億２，９００万円の収支不足となったが、純利益３４０万円が計上され、収益的収支は黒字決算となった。また、経常収支比率は、２年連続で１００％台を維持できたものの、前年度から０．１２ポイント下がって１００．３９％に、資金期末残高は３，６００万円余の減となった。なお、企業債の借入残高は６５億８，０００万円を計上しており、前年度末より１億９００万円償還が進んだが、毎年の返還額は多額であり、下水道事業会計を圧迫している状況に変わりはない。

次に、年間の処理水量は、人口の減少に比例せず、対前年度比３万 m^3 増の２２１万 m^3 となった一方で、有収水量は３万 m^3 減の１７２万 m^3 となり、有収率は、前年度の８０．３％から７７．７％に、２．６ポイントの減となった。あらゆる手段を用いて、異常の発見に努めているにもかかわらず、安定した有収率の維持が非常に困難であることを窺い知れるところであるが、まずは、前年度並の８０％台まで回復させ、そして、維持するために、日常では目視できない下水管破損個所の発見と雨水流入の防止等に、過去のデータも参考にしながら、引き続き遅滞なく取り組まれることを期待しているところである。

滞納者対策においては、常に水道部門と調整を図りながら、引き続き負担の公平性を念頭に安定した下水道事業運営のため、より適正な債権管理が行われるように取り組まれることを望むところであるが、年々深刻化する人口問題は事業収益に直結する課題であり、経営をさらに厳しくすることは、容易に想像できるところである。引き続き的確な事業分析を行い、経営成績や財政状態など、自らの経営状況をより正確に把握することが必要であるが、市民生活の向上と福祉の増進がますます図られるように十分な議論を重ねられ、安定した経営のため、継続性のある事業展開をお願いするところである。

第６ 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

昭和29年9月1日、旧成羽町に開設された当病院は、平成16年10月、1市4町の合併により現在の高梁市国民健康保険成羽病院となった。その後、施設の老朽化が進んだため、新築工事が執り行われ、平成25年3月30日に全面供用開始となった。

現在は、救急指定病院として、一般及び療養病床で96床を有し、11科目の診療が行われているが、利用者の総数は、平成期のピークである8年度で年間14万6千人を記録したものの、以降は減少に転じ、合併時の平成16年度では、年間12万人まで落ち込んだ。その後も、さらに減少傾向が続く中、新築竣工後の平成25年度にはわずかながら回復を見せたが、令和4年度では、市人口の減少に併せて、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、入院、外来のいずれでも患者数は減少し、過去最低となる70,169人を記録した。令和5年度では、川上医療センターを付属化したことにより、入院・外来患者数とも増加した。

(1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
						増減	増減率	
病床数	認 可 病 床	一 般	床	54	54	0	-	
		療 養		42	42	0	-	
		計		96	96	0	-	
利 用 患 者 数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	13,501	<u>14,310</u>	809	6.0	
		1 日 平 均 患 者 数		37	<u>39</u>	2	5.7	
	外 来	年 間 延 患 者 数	人	56,668	<u>67,353</u>	10,685	18.9	
		内 訳	人	50,932	48,544	△ 2,388	△ 4.7	
				195	179	△ 16	△ 8.2	
				183	168	△ 15	△ 8.2	
				222	222	0	0.0	
				4,103	3,561	△ 542	△ 13.2	
				912	912	0	0.0	
				121	94	△ 27	△ 22.3	
				-	8,865	-	-	
				-	4,764	-	-	
				-	44	-	-	
		1 日 平 均 患 者 数	人	209	<u>249</u>	40	19.1	診療日数：270日
	計	年 間 延 患 者 数	人	70,169	<u>81,663</u>	11,494	16.4	
		年 間 1 日 平 均 患 者 数	人	246	<u>289</u>	43	17.5	
年間病床利用率	一般・療養		率	38.5	40.7	2.2	5.7	

業務実績表（ひだまり苑）

区 分		単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
					増減	増減率	
定員数	入 所	人	-	<u>70</u>	-	-	
	通 所		-	<u>20</u>	-	-	
	計		-	<u>90</u>	-	-	
利用者数	入 所	人	-	<u>24,597</u>	-	-	
			-	<u>67</u>	-	-	
	通 所	人	-	<u>3,845</u>	-	-	
			-	<u>16</u>	-	-	
	計	人	-	<u>28,442</u>	-	-	
			-	<u>83</u>	-	-	
年間利用率	入 所	%	-	<u>96.0</u>	-	-	
	通 所		-	<u>79.4</u>	-	-	サービス日数：242日

患者数を科目別に比較してみると、次表のとおりである。

○ 科目別患者数（延べ人数）

区 分	令和4年度			令和5年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計(A)	入院	外来	計(B)	入院	外来	計	増減率
内 科	12,092	34,518	46,610	12,104	40,122	52,226	12	5,604	5,616	12.0
小 児 科	17	5,021	5,038	53	5,837	5,890	36	816	852	16.9
外 科	1,333	6,234	7,567	2,081	6,073	8,154	748	△ 161	587	7.8
整形外科	0	2,515	2,515	0	2,236	2,236	0	△ 279	△ 279	△ 11.1
婦 人 科	0	132	132	0	137	137	0	5	5	3.8
耳鼻咽喉科	0	1,226	1,226	0	1,107	1,107	0	△ 119	△ 119	△ 9.7
皮 膚 科	0	5,879	5,879	0	5,870	5,870	0	△ 9	△ 9	△ 0.2
眼 科	59	1,143	1,202	72	1,207	1,279	13	64	77	6.4
歯 科	-	-	-	0	4,764	4,764	-	-	-	-
計	13,501	56,668	<u>70,169</u>	14,310	67,353	<u>81,663</u>	809	10,685	<u>11,494</u>	<u>16.4</u>

本年度の患者総数は81,663人で、前年度に比べ11,494人（16.4％）増加している。
このうち、入院患者数は延べ14,310人で、前年度と比較すると809人（6％）増加し、
病床利用率は2.2ポイント増加の40.7％となった。
また、外来患者数は延べ67,353人で、前年度と比較すると10,685人（18.9％）増加した。
これは、令和5年4月より川上診療所、川上歯科診療所を付属化したことによるものである。
上記の表は、本年度の診療科目である11科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く9科目の状況を示している。

○ 患者1人あたりの費用・単価

(単位：円・％)

区 分			令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較		備 考
					増減額	増減率	
患者 1 人あたりの 収益/日	入 院		29, 345	33, 642	4, 297	14. 6	入院（外来）収益 / 年延入院（外来） 患者数
	外 来		8, 590	8, 579	△ 11	△ 0. 1	
	内 訳	病 院	8, 398	7, 861	△ 537	△ 6. 4	
		吹屋 診 療 所	14, 537	15, 258	721	5. 0	
		田 原 診 療 所	9, 606	9, 669	63	0. 7	
		湯 野 診 療 所	7, 463	6, 503	△ 960	△ 12. 9	
		備 中 診 療 所	11, 045	11, 157	112	1. 0	
		平 川 診 療 所	7, 456	7, 003	△ 453	△ 6. 1	
		宇 治 診 療 所	5, 574	6, 404	830	14. 9	
		川 上 診 療 所	－	12, 089	－	－	
		川上歯科診療所	－	7, 525	－	－	
		西 山 診 療 所	－	15, 809	－	－	
	計（入院・外来）		12, 583	12, 971	388	3. 1	
患者 1 人あたりの費用/日			21, 228	21, 443	215	1. 0	医業費用（税抜）/ 年間延患者数

患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は12,971円で、前年度（12,583円）に比べ、388円の増、また、患者1人1日あたりの費用は21,443円で、前年度（21,228円）と比べて215円の増となった。

○ 利用者1人あたりの費用・単価（ひだまり苑）

(単位：円・％)

区 分			令和4年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
					増減額	増減率	
利用者1人あたりの 収益/ 日	入 所		－	9,823	－	－	入所・通所収益/ 年延入所・通所利 用者数
	通 所		－	11,124	－	－	
	計		－	9,999	－	－	
利用者1人あたりの費用/日			－	13,576	－	－	介護老人保健施設事業 費用（税抜）/年間延 利用者数

○ 職種別職員数

(単位：人)

職 種	職 員 数		増		減	
	令和5年3月31日	令和6年3月31日	採用	異動	退職	異動
医 師	11	<u>11</u>	1		1	
薬 剤 師	3	<u>3</u>				
理 学 療 法 士	4	<u>4</u>				
作 業 療 法 士	2	<u>2</u>				
言 語 聴 覚 士	1	<u>1</u>				
診療放射線技師	3	<u>3</u>				
臨床検査技師	3	<u>3</u>				
管 理 栄 養 士	2	<u>2</u>				
介 護 福 祉 士	4	<u>4</u>				
看 護 師	52	<u>55</u>	4	1	2	
准 看 護 師	1	<u>0</u>				1
事 務 員	11	<u>12</u>		2		1
補 助 職 員	4	<u>4</u>				
庁 務 員	0	<u>0</u>				
合 計	101	<u>104</u>	5	3	3	2

2 予算の執行状況について

(1) 令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	予算額に対する 決算額の増減額
病 院 事 業 収 益	2,218,048,000	2,068,294,930	93.2	△149,753,070
医 業 収 益	1,330,509,000	1,197,312,568	90.0	△133,196,432
医 業 外 収 益	438,529,000	432,074,745	98.5	△6,454,255
訪問看護事業収益	36,981,000	36,901,588	99.8	△79,412
介護老人保健施設 事業収入	351,192,000	342,803,630	97.6	△8,388,370
介護老人保健施設 事業外収入	60,727,000	59,202,399	97.5	△1,524,601
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

(支 出)

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	2,344,752,000	2,259,465,883	96.4	85,286,117
医 業 費 用	1,875,070,000	1,795,759,830	95.8	79,310,170
医 業 外 費 用	28,986,000	28,974,031	100.0	11,969
訪問看護事業費用	34,916,000	33,427,608	95.7	1,488,392
介護老人保健施設 事業費用	398,322,000	397,045,329	99.7	1,276,671
介護老人保健施設 事業外費用	4,258,000	4,257,705	100.0	295
特 別 損 失	200,000	1,380	0.7	198,620
予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収益的収入の決算額は20億6,829万円で、予算額に対して1億4,975万円下回っている。

収益的支出の決算額は22億5,946万円で、予算額に対して8,528万円不用額が生じている。

不用額の主なものは、診療所薬品費及び光熱水費などである。

(2) 令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入) (単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
資 本 的 収 入	109,185,000	94,354,710	86.4	△14,830,290	19,500,000
企 業 債	86,600,000	75,500,000	87.2	△11,100,000	19,500,000
補 助 金	8,269,000	6,466,000	78.2	△1,803,000	0
預 り 金	1,800,000	600,000	33.3	△1,200,000	0
基 金 取 崩 金	12,516,000	11,788,710	94.2	△727,290	0

(支 出) (単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	292,020,000	273,998,404	93.8	8,547,000	9,474,596
建 設 改 良 費	103,257,000	87,632,820	84.9	8,547,000	7,077,180
企 業 債 償 還 金	175,163,000	175,162,217	100.0	0	783
投資その他の資産	3,596,000	1,200,000	33.4	0	2,396,000
基 金 積 立 金	10,004,000	10,003,367	100.0	0	633

資本的収入の決算額は9,435万円で、予算額に対して1,483万円下回っている。

資本的支出の決算額は2億7,399万円で、854万円繰越したため、不用額は947万円となった。

資本的収入のうち企業債は、建設改良工事や医療機器等備品購入の財源となるが、本年度は院内ネットワークの更新や臨床検査システム、白内障手術装置等を整備した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億7,964万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58万円と過年度損益勘定留保資金1億7,906万円で補填している。

(3) 予算で定められた限度額等について

令和5年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費は、予算額9億8,325万円に対して、決算額は9億6,546万円で、1,778万円が不用額となり、また、交際費は予算額30万円に対して、決算額は1万円となっている。
いずれも、予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	983,251,000	965,465,353	17,785,647	98.2
交 際 費	300,000	14,091	285,909	4.7

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額2億6,217万円に対して、決算額は2億7,982万円であり、予算額を1,765万円上回っている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 費 負 担 金	141,261,000	141,261,000	0	100.0
診 療 所 運 営 費 負 担 金	86,423,000	104,276,028	17,853,028	120.7
老人保健施設運営費負担金	34,489,000	34,292,122	△ 196,878	99.4
合 計	262,173,000	279,829,150	17,656,150	106.7
※参考:前年度他会計負担金計	220,111,000	220,109,820	△ 1,180	100.0

- ③ たな卸資産の購入限度額は、1億6,000万円に対して決算額が6,430万円（うち仮払消費税及び地方消費税613万円）であり、予算額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	1,513,122,858	2,162,649,640	649,526,782	42.9
総 支 出	1,741,228,940	2,533,464,287	792,235,347	45.5
収支差引額	△228,106,082	△370,814,647	△ 142,708,565	△ 62.6

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は21億6,264万円、総支出額は25億3,346万円である。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和4年度 (消費税抜)	令和5年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	1,462,644,643	<u>2,057,314,359</u>	<u>594,669,716</u>	40.7
総 費 用	1,581,894,575	<u>2,249,522,702</u>	<u>667,628,127</u>	42.2
当 年 度 純 損 失	119,249,932	<u>192,208,343</u>	<u>72,958,411</u>	61.2
医 業 収 益	1,003,299,104	1,187,852,334	184,553,230	18.4
医 業 費 用	1,489,537,276	1,751,118,630	261,581,354	17.6
医 業 損 失	486,238,172	563,266,296	77,028,124	15.8
医 業 外 収 益	423,781,915	430,561,361	6,779,446	1.6
医 業 外 費 用	54,295,527	74,814,884	20,519,357	37.8
医 業 外 利 益	369,486,388	355,746,477	△13,739,911	△ 3.7
訪 問 看 護 事 業 収 益	35,563,624	36,901,588	1,337,964	3.8
訪 問 看 護 事 業 費 用	38,061,772	33,188,874	△4,872,898	△ 12.8
訪 問 看 護 事 業 利 益	△ 2,498,148	3,712,714	6,210,862	248.6
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	—	342,803,630	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用	—	386,141,229	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 損 失	—	43,337,599	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 益	—	59,195,446	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 費 用	—	4,257,705	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 利 益	—	54,937,741	—	—
経 常 損 失	119,249,932	<u>192,206,963</u>	72,957,031	61.2
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	1,380	1,380	皆増
(前年度繰越欠損金)	1,107,218,317	1,226,468,249	119,249,932	10.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,226,468,249	<u>1,418,676,592</u>	192,208,343	15.7

総収益は20億5,731万円で、医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益、介護老人保健施設事業収益、介護老人保健施設事業外収益及び特別利益を合計したものである。前年度から5億9,466万円（40.7％）の増収となったが、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用、介護老人保健施設事業費用、介護老人保健施設事業外費用及び特別損失を合計した総費用は、22億4,952万円となり、前年度よりも支出は増えている。

この結果、当年度純損失は1億9,220万円となり、未処理欠損金は、累計で14億1,867万円にまで膨らんでいる。

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

（１）資産の部

（資産の内訳）

（単位：円・％）

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1, 811, 382, 390	2, 498, 465, 686	687, 083, 296	37. 9
有形固定資産	1, 756, 351, 210	2, 281, 171, 716	524, 820, 506	29. 9
土地	98, 917, 105	98, 917, 105	0	0. 0
建物	1, 360, 981, 744	1, 838, 392, 803	477, 411, 059	35. 1
構築物	38, 839, 114	48, 010, 988	9, 171, 874	23. 6
器械及び備品	257, 089, 026	291, 237, 472	34, 148, 446	13. 3
車両	524, 221	3, 613, 348	3, 089, 127	589. 3
建設仮勘定	0	1, 000, 000	1, 000, 000	皆増
無形固定資産	9, 836, 250	9, 066, 252	△769, 998	△7. 8
電話加入権	75, 632	75, 632	0	0. 0
ディサービスセンター利用権	9, 150, 400	8, 479, 600	△670, 800	△7. 3
水道施設利用権	610, 218	511, 020	△99, 198	△16. 3
投資その他の資産	45, 194, 930	208, 227, 718	163, 032, 788	360. 7
破産更正債権等	0	0	0	—
長期前払消費税	41, 594, 930	37, 288, 436	△4, 306, 494	△10. 4
基金	0	166, 139, 282	166, 139, 282	皆増
その他投資	3, 600, 000	4, 800, 000	1, 200, 000	33. 3
流動資産	1, 378, 832, 592	1, 257, 749, 955	△121, 082, 637	△8. 8
現金預金	954, 279, 036	543, 051, 099	△411, 227, 937	△43. 1
未収金	418, 274, 038	709, 275, 758	291, 001, 720	69. 6
貯蔵品	6, 247, 018	5, 423, 098	△823, 920	△13. 2
前払金	32, 500	0	△32, 500	皆減
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	3, 190, 214, 982	3, 756, 215, 641	566, 000, 659	17. 7

資産は、固定資産24億9,846万円（66.5％）と流動資産12億5,774万円（33.5％）で構成され、資産総額は37億5,621万円、前年度比で5億6,600万円（17.7％）増加している。

固定資産は、有形固定資産が22億8,117万円、前年度比で5億2,482万円増加している。

また、無形固定資産は906万円、前年度比76万円減少している。

投資その他の資産は、2億822万円、前年度比1億6,303万円増加している。これは基金の増加によるものである。

流動資産の総額は、前年度に比べ1億2,108万円（8.8％）の減少となっている。

(2) 負債・資本の部

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	713, 412, 483	1, 068, 407, 517	354, 995, 034	49. 8
企業債	663, 126, 837	1, 017, 152, 785	354, 025, 948	53. 4
引当金	50, 285, 646	51, 254, 732	969, 086	1. 9
退職給付引当金	50, 285, 646	51, 254, 732	969, 086	1. 9
流動負債	187, 126, 969	354, 642, 218	167, 515, 249	89. 5
企業債	84, 080, 518	174, 330, 036	90, 249, 518	107. 3
未払金	45, 946, 451	110, 341, 882	64, 395, 431	140. 2
引当金	55, 100, 000	65, 263, 000	10, 163, 000	18. 4
賞与引当金	46, 473, 000	55, 628, 000	9, 155, 000	19. 7
法定福利費引当金	8, 627, 000	9, 635, 000	1, 008, 000	11. 7
その他流動負債	2, 000, 000	4, 707, 300	2, 707, 300	135. 4
預り金	2, 000, 000	2, 600, 000	600, 000	30. 0
未払消費税	0	2, 107, 300	2, 107, 300	皆増
繰延収益	464, 933, 079	494, 662, 783	29, 729, 704	6. 4
長期前受金	969, 395, 768	1, 163, 134, 218	193, 738, 450	20. 0
収益化累計額	△504, 462, 689	△668, 471, 435	△164, 008, 746	△32. 5
負債合計	1, 365, 472, 531	1, 917, 712, 518	552, 239, 987	40. 4
資 本 の 部				
資本金	3, 029, 230, 019	3, 235, 199, 034	205, 969, 015	6. 8
自己資本金	3, 029, 230, 019	3, 235, 199, 034	205, 969, 015	6. 8
剰余金	△1, 204, 487, 568	△1, 396, 695, 911	△192, 208, 343	△16. 0
資本剰余金	21, 980, 681	21, 980, 681	0	0. 0
寄附金	1, 350, 000	1, 350, 000	0	0. 0
受贈財産評価額	20, 630, 681	20, 630, 681	0	0. 0
利益剰余金	△1, 226, 468, 249	△1, 418, 676, 592	△192, 208, 343	△15. 7
当年度未処理欠損金	1, 226, 468, 249	1, 418, 676, 592	192, 208, 343	15. 7
資本合計	1, 824, 742, 451	1, 838, 503, 123	13, 760, 672	0. 8
負債資本合計	3, 190, 214, 982	3, 756, 215, 641	566, 000, 659	17. 7

負債総額は19億1,771万円で、前年度に比べ5億5,223万円（40.4%）増加している。

負債は、固定負債10億6,840万円（55.7%）、流動負債3億5,464万円（18.5%）、繰延収益4億9,466万円（25.8%）から構成される。

前年度に比べ、固定負債の総額は3億5,499万円（49.8%）、流動負債の総額は1億6,751万円（89.5%）増加している。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額の30億2,923万円に川上医療センター分2億596万円を加えた、32億3,519万円となった。未処理欠損金が1億9,220万円増えたが、資本総額は前年度から1,376万円増の18億3,850万円となった。

(3) 川上医療センターの付属化について

令和5年4月1日において、高梁市川上医療センター（高梁市川上診療所、高梁市川上歯科診療所、高梁市介護老人保健施設ひだまり苑）を付属化したことにより、資産、負債及び資本が以下の通り増加している。

資産の部	負債の部	資本の部
	固定負債 452,855,984円	
	流動負債 91,081,699円	
固定資産 813,756,322円	繰延収益 63,849,624円	資本金 205,969,015円
資産合計 813,756,322円	負債合計 607,787,307円	資本合計 205,969,015円

(4) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

(単位：円・%)

未収金区分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
医業	保険者未収金	119,523,657	161,633,159	42,109,502	35.2
	患者未収金	8,550,377	9,530,785	980,408	11.5
	他会計負担金	34,311,000	34,410,000	99,000	0.3
	小計	162,385,034	205,573,944	43,188,910	26.6
介護訪問 施設老人 看護事業 保健・施	保険者未収金	2,359,800	46,265,620	43,905,820	1860.6
	患者未収金	0	12,334,266	12,334,266	皆増
	補助金・交付金	19,214,000	19,727,042	513,042	2.7
	小計	21,573,800	78,326,928	56,753,128	263.1
介護老人 医療外 保健外 施設・ 事業	患者未収金	288,784	514,190	225,406	78.1
	補助金・交付金	1,200,000	8,110,000	6,910,000	575.8
	他会計負担金	230,999,220	279,829,150	48,829,930	21.1
	その他	1,894,200	136,988,546	135,094,346	7132.0
	小計	234,382,204	425,441,886	191,059,682	81.5
合計		418,341,038	709,342,758	291,001,720	69.6

本年度末の総未収金額は7億934万円で、前年度比で2億9,100万円増加しているが、主な要因は、他会計負担金及び保険者未収金によるものである。

なお、本年度も過年度分の未収金については、不納欠損処分は行われていない。

(5) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	747,207,355	1,191,482,821	444,275,466	59.5
現金預金残高	954,279,036	543,051,099	△ 411,227,937	△43.1

令和5年度では、新たに企業債8,730万円を借入し、1億7,516万円の元金を償還、1,408万円の利息を支払い、年度末残高は11億9,148万円となった。

なお、現金預金残高は5億4,305万円で、前年度に比べ4億1,122万円減少している。

(参考：令和5年度末時点)

(単位：円)

企業 債 償 還 予 定 表	年 度	元 金	利 子	計
	令和6年度	83,077,561	6,364,934	89,442,495
	令和7年度	94,025,517	6,182,908	100,208,425
	令和8年度	55,027,231	5,770,733	60,797,964
	令和9年度	47,711,929	5,356,242	53,068,171
	令和10年度	41,833,828	4,957,435	46,791,263
	令和11年度	32,397,152	4,565,657	36,962,809
	令和12年度	27,489,468	4,238,285	31,727,753
	令和13年度	27,760,831	3,926,272	31,687,103
	令和14年度	28,036,306	3,610,147	31,646,453
	令和15年度	28,315,953	3,289,850	31,605,803
	令和16年度	28,599,836	2,965,317	31,565,153
	令和17年度	28,888,018	2,636,485	31,524,503
	令和18年度	29,180,568	2,303,285	31,483,853
	令和19年度	29,477,548	1,965,655	31,443,203
	令和20年度	29,779,029	1,623,524	31,402,553
	令和21年度	30,085,078	1,276,825	31,361,903
	令和22年度	30,395,762	925,491	31,321,253
	令和23年度	26,174,674	575,799	26,750,473
	令和24年度	21,995,558	246,078	22,241,636
	令和25年度	1,186,374	7,442	1,193,816
	令和26年度	1,188,616	3,200	1,191,816
	令和27年度	0	0	0
	計	722,626,837	62,791,564	785,418,401

(参考：令和5年度末時点) 川上医療センター分

(単位：円)

企業 債 償 還 予 定 表	年 度	元 金	利 子	計
	令和6年度	91,252,475	6,262,027	97,514,502
	令和7年度	95,051,320	4,760,161	99,811,481
	令和8年度	95,508,103	3,192,400	98,700,503
	令和9年度	67,380,159	1,732,698	69,112,857
	令和10年度	60,068,455	908,783	60,977,238
	令和11年度	29,651,025	224,272	29,875,297
	令和12年度	13,477,794	94,139	13,571,933
	令和13年度	4,833,330	75,907	4,909,237
	令和14年度	4,833,330	58,319	4,891,649
	令和15年度	2,600,002	41,180	2,641,182
	令和16年度	2,133,335	25,613	2,158,948
	令和17年度	2,066,656	10,846	2,077,502
	計	468,855,984	17,386,345	486,242,329

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 119,249,932	△ 192,208,343	△ 72,958,411	△61.2
減価償却費	154,134,640	199,323,210	45,188,570	29.3
資産減耗費	4,130	2,124,179	2,120,049	51,332.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,595,000	9,155,000	15,750,000	238.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 750,000	1,008,000	1,758,000	234.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,673,923	969,086	2,643,009	157.9
長期前受金戻入額	△ 36,722,529	△ 40,585,920	△ 3,863,391	△10.5
資本費繰入収益	0	0	0	—
受取利息配当金	△ 651,999	△ 652,860	△ 861	△0.1
支払利息	6,630,854	14,084,904	7,454,050	112.4
固定資産除却損	0	0	0	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,477,177	△ 291,001,720	△ 265,524,543	△1,042.2
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,471,248	66,502,731	92,973,979	351.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	860,821	823,920	△ 36,901	△4.3
前払金の増減額 (△は増加)	0	32,500	32,500	皆増
長期前払消費税償却	5,094,935	4,306,494	△ 788,441	△15.5
その他資産の増減額 (△は減少)	2,544,285	0	△ 2,544,285	皆減
その他負債の増減額 (△は減少)	1,200,000	600,000	△ 600,000	△50.0
その他の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
小 計	△ 47,122,143	△ 225,518,819	△ 178,396,676	△378.6
利息及び配当金の受取額	651,999	652,860	861	0.1
利息の支払額	△ 6,630,854	△ 14,084,904	△ 7,454,050	△112.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,100,998	△ 238,950,863	△ 185,849,865	△350.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 56,265,300	△ 79,666,200	△ 23,400,900	△41.6
県補助金による収入	0	6,466,000	6,466,000	皆増
基金積立金支出	0	△ 10,003,367	△ 10,003,367	皆減
基金取崩収入	0	11,788,710	11,788,710	皆増
長期貸付金の貸付	△ 2,400,000	△ 1,200,000	1,200,000	50.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,665,300	△ 72,614,857	△ 13,949,557	△23.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等財源充当企業債の収入	39,300,000	75,500,000	36,200,000	92.1
建設改良企業債の償還による支出	△ 86,564,900	△ 175,162,217	△ 88,597,317	△102.3
一般会計補助金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,264,900	△ 99,662,217	△ 52,397,317	△110.9
資金増加額 (又は減少額)	△ 159,031,198	△ 411,227,937	△ 252,196,739	△158.6
資金期首残高	1,113,310,234	954,279,036	△ 159,031,198	△14.3
資金期末残高	954,279,036	543,051,099	△ 411,227,937	△43.1

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

○ 収益比率及び財務比率の状況について (単位：％)

項 目		令和 4年度	令和 5年度	備 考
収益比率	経 常 収 支 比 率	92.5	91.5	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100％を上回ると利益が発生している状態。
	修 正 医 業 収 支 比 率	67.4	65.9	医業収益から他会計負担金を除いたものと医業費用を対比したもの。 100％を上回ると利益が発生している状態。
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 支 比 率	—	88.8	介護老人保健施設事業収益と介護老人保健施設事業費用を対比したもの。 100％を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自 己 資 本 構 成 比 率	79.1	79.3	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	60.3	73.5	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で低いほど安定した経営であるとされ、 100％以下が望ましい。

○ 医業収益分析状況について (単位：円、％)

項 目		令和 4年度	令和 5年度	備 考
医業収益分析	病 床 利 用 率 (一 般)	65.4	56.3	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない状況。
	病 床 利 用 率 (療 養)	4.0	20.7	
	患 者 1 人 の 入 院 収 入 (1 日 あ た り)	29,345	33,642	患者1人につき、入院治療した場合の1日当たりの診療費で、医業収益の指標。
	患 者 1 人 の 外 来 収 入 (1 日 あ た り)	8,590	8,579	患者1人につき、外来受診した場合の1日当たりの診療費で、医業収益の指標。

○ 介護老人保健施設事業収益分析状況について (単位：円、％)

項 目		令和 4年度	令和 5年度	備 考
介護老人保健施設事業収益分析	施 設 利 用 率 (入 所)	—	96.0	施設の稼働率。 高い数値ほど空きがない状況。
	施 設 利 用 率 (通 所)	—	79.4	
	利 用 者 1 人 の 入 所 収 入 (1 日 あ た り)	—	9,823	利用者1人につき、入所利用した場合の1日当たりの介護報酬で、介護老人保健施設事業収益の指標。
	利 用 者 1 人 の 通 所 収 入 (1 日 あ た り)	—	11,124	利用者1人につき、通所利用した場合の1日当たりの介護報酬で、介護老人保健施設事業収益の指標。

(参考資料1)

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和4年度 (消費税抜)		令和5年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,003,299,104	68.6	1,187,852,334	57.7	184,553,230	18.4
入 院 収 益	396,193,010	27.1	481,420,728	23.4	85,227,718	21.5
病 院 外 来 収 益	427,711,686	29.2	381,617,766	18.6	△ 46,093,920	△ 10.8
診 療 所 外 来 収 益	59,041,638	4.0	196,230,737	9.5	137,189,099	232.4
介 護 収 益	717,997	0.1	6,936,719	0.3	6,218,722	866.1
そ の 他 医 業 収 益	119,634,773	8.2	121,646,384	5.9	2,011,611	1.7
医 業 外 収 益	423,781,915	29.0	430,561,361	20.9	6,779,446	1.6
他 会 計 病 院 負 担 金	179,415,000	12.3	141,261,000	6.9	△ 38,154,000	△ 21.3
他 会 計 診 療 所 負 担 金	40,694,820	2.8	104,276,028	5.1	63,581,208	156.2
補 助 金	109,086,000	7.5	59,912,400	2.9	△ 49,173,600	△ 45.1
受 取 利 息 配 当 金	651,999	0.0	652,860	0.0	861	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	36,722,529	2.5	37,970,189	1.8	1,247,660	3.4
資 本 費 繰 入 収 益	43,282,000	3.0	69,466,000	3.4	26,184,000	60.5
そ の 他 医 業 外 収 益	13,929,567	0.9	17,018,384	0.8	3,088,817	22.2
雑 収 益	0	0.0	4,500	0.0	4,500	皆増
訪 問 看 護 事 業 収 益	35,563,624	2.4	36,901,588	1.8	1,337,964	3.8
訪 問 看 護 費 収 益	14,514,455	1.0	15,161,907	0.7	647,452	4.5
利 用 料 収 益	1,754,089	0.1	1,899,679	0.1	145,590	8.3
そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	19,295,080	1.3	19,840,002	1.0	544,922	2.8
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	—	0.0	342,803,630	16.7	—	—
施 設 介 護 収 益	—	0.0	241,612,111	11.8	—	—
居 宅 介 護 収 益	—	0.0	42,773,600	2.1	—	—
居 宅 介 護 支 援 介 護 料 収 益	—	0.0	3,853,120	0.2	—	—
利 用 料 収 益	—	0.0	54,288,110	2.6	—	—
そ の 他 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	—	0.0	276,689	0.0	—	—
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 益	—	0.0	59,195,446	2.9	—	—
他 会 計 負 担 金	—	0.0	34,292,122	1.7	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	—	0.0	2,615,731	0.1	—	—
資 本 費 繰 入 収 益	—	0.0	22,218,000	1.1	—	—
そ の 他 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 益	—	0.0	69,593	0.0	—	—
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総収益)	1,462,644,643	100.0	2,057,314,359	100.0	594,669,716	40.7

(参考資料2)

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

*医業外費用は消費税含む

科 目	令和4年度 (消費税抜)		令和5年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,489,537,276	94.2	1,751,118,630	77.8	261,581,354	17.6
病院給与費	857,217,486	54.2	890,452,595	39.6	33,235,109	3.9
診療所給与費	42,057,546	2.7	44,075,455	1.9	2,017,909	4.8
病院材料費	155,259,374	9.8	122,004,987	5.4	△ 33,254,387	△ 21.4
診療所材料費	19,499,441	1.2	15,432,182	0.7	△ 4,067,259	△ 20.9
経 費	255,597,890	16.2	496,656,319	22.1	241,058,429	94.3
減価償却費	154,134,640	9.8	175,420,619	7.8	21,285,979	13.8
長期前払消費税償却	5,094,935	0.3	4,306,494	0.2	△ 788,441	△ 15.5
資産減耗費	4,130	0.0	2,124,179	0.1	2,120,049	51,332.9
研究研修費	671,834	0.0	645,800	0.0	△ 26,034	△ 3.9
医 業 外 費 用	54,295,527	3.4	74,814,884	3.3	20,519,357	37.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,630,854	0.4	9,827,199	0.4	3,196,345	48.2
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	47,664,673	3.0	64,987,685	2.9	17,323,012	36.3
訪 問 看 護 事 業 費 用	38,061,772	2.4	33,188,874	1.5	△ 4,872,898	△ 12.8
訪問看護給与費	36,360,798	2.3	30,937,303	1.4	△ 5,423,495	△ 14.9
訪問看護材料費	76,665	0.0	66,050	0.0	△ 10,615	△ 13.8
訪問看護経費	1,624,309	0.1	2,185,521	0.1	561,212	34.6
介護老人保健施設事業費用	—	0.0	386,141,229	17.2	—	—
介護老人保健施設事業経費	—	0.0	362,238,638	16.1	—	—
減 価 償 却 費	—	0.0	23,902,591	1.1	—	—
介護老人保健施設事業外費	—	0.0	4,257,705	0.2	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	0.0	4,257,705	0.2	—	—
特 別 損 失	0	0.0	1,380	0.0	1,380	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	1,380	0.0	1,380	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総費用)	1,581,894,575	100.0	2,249,522,702	100.0	667,628,127	42.2

(参考資料3)

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目				令和4年度 (消費税抜)		令和5年度 (消費税抜)		対前年度比較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用 ・ 訪 問 看 護 事 業 費 用	人 件 費	直接人件費	給 料	382,050,931	24.2	392,035,351	17.4	9,984,420	2.6
			手 当	243,714,489	15.4	257,122,360	11.4	13,407,871	5.5
			法 定 福 利 費	120,725,718	7.6	121,041,470	5.4	315,752	0.3
			報 酬	81,593,900	5.2	84,446,356	3.8	2,852,456	3.5
			賞与引当金繰入額	46,473,000	2.9	55,628,000	2.5	9,155,000	19.7
			法定福利費引当金繰入額	8,627,000	0.5	9,635,000	0.4	1,008,000	11.7
			退 職 給 付 引 当 金	1,085,000	0.1	11,383,000	0.5	10,298,000	949.1
			小 計	884,270,038	55.9	931,291,537	41.4	47,021,499	5.3
		間接人件費	報 償 費	30,000	0.0	0	0.0	△ 30,000	皆減
			退 職 手 当 負 担 金	51,365,792	3.3	34,173,816	1.5	△ 17,191,976	△ 33.5
			当 直 医 師 等 金	5,135,000	0.3	4,850,000	0.2	△ 285,000	△ 5.6
			派 遣 負 担 金	58,971,980	3.7	59,455,931	2.7	483,951	0.8
			医 事 業 務 等 委 託 料	769,092	0.1	738,000	0.0	△ 31,092	△ 4.0
			厚 生 福 利 費	0	0.0	372,750,003	16.6	372,750,003	皆増
			川 上 医 療 セ ン タ ー 医 療 介 護 体 制 確 保 金 交 付 金	0	0.0	372,750,003	16.6	372,750,003	皆増
			小 計	116,271,864	7.4	471,967,750	21.0	355,695,886	305.9
			計	1,000,541,902	63.3	1,403,259,287	62.4	402,717,385	40.2
	物件費その他の経費	薬 品 費	132,953,271	8.4	95,459,201	4.3	△ 37,494,070	△ 28.2	
		診 療 材 料 費	30,709,016	1.9	29,563,398	1.3	△ 1,145,618	△ 3.7	
		給 食 材 料 費	10,658,393	0.7	11,357,620	0.5	699,227	6.6	
		旅 費	2,703,878	0.2	3,291,800	0.1	587,922	21.7	
		消 耗 品 費	12,107,690	0.8	13,818,501	0.6	1,710,811	14.1	
		医 療 消 耗 備 品 費	514,800	0.0	1,123,000	0.0	608,200	118.1	
		消 耗 備 品 費	1,301,234	0.1	3,001,089	0.1	1,699,855	130.6	
		光 熱 水 費	46,890,280	3.0	41,977,676	1.9	△ 4,912,604	△ 10.5	
		燃 料 費	862,709	0.1	968,921	0.1	106,212	12.3	
		印 刷 製 本 費	562,230	0.0	609,200	0.0	46,970	8.4	
		修 繕 料	11,378,329	0.7	9,374,965	0.4	△ 2,003,364	△ 17.6	
		保 険 料	2,452,206	0.2	2,867,277	0.1	415,071	16.9	
		賃 借 料	19,397,095	1.2	24,423,353	1.1	5,026,258	25.9	
		委 託 料	83,855,925	5.3	311,344,378	13.9	227,488,453	271.3	
		通 信 運 搬 費	4,048,012	0.3	3,984,337	0.2	△ 63,675	△ 1.6	
		諸 会 費	4,517,180	0.3	3,658,140	0.2	△ 859,040	△ 19.0	
		貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
		負 担 金 ・ 交 付 金	0	0.0	1,115,000	0.0	1,115,000	皆増	
		建 物 等 減 価 償 却 費	154,134,640	9.7	199,323,210	8.9	45,188,570	29.3	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,094,935	0.3	4,306,494	0.2	△ 788,441	△ 15.5	
		固 定 資 産 除 却 費	4,130	0.0	2,124,179	0.1	2,120,049	51,332.9	
		図 書 費 等	671,834	0.0	461,070	0.0	△ 210,764	△ 31.4	
		そ の 他 雑 支 出	2,239,359	0.1	3,036,637	0.1	797,278	35.6	
	計	527,057,146	33.3	767,189,446	34.1	240,132,300	45.6		
	合 計				1,527,599,048	96.6	2,170,448,733	96.5	642,849,685
費 施 介 医 設 護 業 事 老 外 業 人 費 外 用 保 健	企 業 債 利 息	6,630,854	0.4	14,084,904	0.6	7,454,050	112.4		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	－		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－		
	雑 支 出	47,664,673	3.0	64,987,685	2.9	17,323,012	36.3		
合 計				54,295,527	3.4	79,072,589	3.5	24,777,062	45.6
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	1,380	0.0	1,380	皆増		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－		
合 計				0	0.0	1,380	0.0	1,380	皆増
総 合 計				1,581,894,575	100.0	2,249,522,702	100.0	667,628,127	42.2

(参考資料4)

年度別延患者数の推移

(単位 : 人)

年度		入院	外来	計	対前年度増減	備 考
平成	6	48,545	89,903	138,448	-	
	7	49,761	92,294	142,055	3,607	
	8	48,951	97,455	<u>146,406</u>	4,351	患者数最大
	9	46,914	98,267	145,181	△ 1,225	
	10	47,288	98,174	145,462	281	
	11	47,255	95,631	142,886	△ 2,576	
	12	47,403	91,891	139,294	△ 3,592	
	13	44,595	93,260	137,855	△ 1,439	
	14	44,704	89,732	134,436	△ 3,419	
	15	42,383	84,242	126,625	△ 7,811	
	16	41,761	79,838	121,599	△ 5,026	10月、1市4町合併
	17	39,270	72,302	111,572	△ 10,027	
	18	35,554	64,612	100,166	△ 11,406	
	19	37,148	62,753	99,901	△ 265	
	20	37,014	51,083	88,097	△ 11,804	減少数が最多
	21	31,776	49,634	81,410	△ 6,687	
	22	32,226	46,180	78,406	△ 3,004	
	23	29,879	46,385	76,264	△ 2,142	
	24	25,941	46,008	71,949	△ 4,315	
	25	28,135	48,142	<u>76,277</u>	4,328	25年3月末、新築供用開始
	26	24,950	47,174	72,124	△ 4,153	
	27	20,855	49,676	70,531	△ 1,593	
	28	20,089	54,299	74,388	3,857	
	29	22,180	55,279	77,459	3,071	
	30	22,157	55,863	78,020	561	
令和	1	21,347	58,774	80,121	2,101	
	2	18,763	52,495	71,258	△ 8,863	
	3	16,068	60,977	77,045	5,787	ワクチン接種11,000人含む
	4	13,501	56,668	70,169	△ 6,876	年間患者数が最小 コロナ関連11,000人含む
	5	14,310	67,353	<u>81,663</u>	11,494	川上医療センター付属化による増加13,629人含む

Ⅱ 水道事業特別会計

1 業務の概要について

「高梁市簡易水道事業特別会計」が「高梁市水道事業特別会計」と統合し、公営企業会計となって4年が経過した。

水道事業は、昭和37年に供用が開始され、令和5年度で61年が経過したが、施設設備の老朽化は一段と進み、水道管の漏水が多数発生している状態である。

給水管・配水管については、法定耐用年数の40年を目途として順次、修繕・更新等が行われている。

(1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	27,358	26,497	△ 861	△ 3.1	年度末現在
給 水 人 口	人	26,137	25,278	△ 859	△ 3.3	〃
給 水 世 帯	世帯	12,270	11,996	△ 274	△ 2.2	〃
年 間 総 配 水 量	m ³	3,707,486	3,704,902	△ 2,584	△ 0.1	〃
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,157	10,122	△ 35	△ 0.3	年間総配水量/ 年間日数
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,835,605	2,740,309	△ 95,296	△ 3.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,126	13,074	△ 1,052	△ 7.4	
1 日 配 水 能 力	m ³	17,101	17,101	0	0.0	
有 収 率	%	76.5	74.0	△ 2.5	△ 3.2	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数	人	10	9	△ 1	△ 10.0	年度末現在

総人口、給水人口の減少に伴い、年間総配水量も減少し、さらに、総有収量も減少した。

事業経営の重要な指数となる有収率は74.0%で、前年度76.5%から2.5ポイント減少し、対前年度比で、3.2%の悪化となった。

有収率が減少した主な要因は、昨年度と比較し漏水件数が増加し、年間総有収水量が減少したことによるものと考えられる。

(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、水道施設改良費の主なものでは、成羽配水区の配水管更新工事及び、水道施設中央監視設備更新工事、市道矢広中央線改良工事に伴う水道管支障移転工事、有漢町配水区のテレメータ装置更新工事等で8,569万円となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水 道 事 業 収 益	974,926,000	987,324,103	101.3	12,398,103
営 業 収 益	579,848,000	620,319,082	107.0	40,471,082
営 業 外 収 益	395,078,000	367,005,021	92.9	△28,072,979
特 別 利 益	0	0	—	0

(支 出)		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,119,312,000	1,061,581,863	94.8	57,730,137
営 業 費 用	1,043,518,000	1,003,314,211	96.1	40,203,789
営 業 外 費 用	64,175,000	58,249,228	90.8	5,925,772
特 別 損 失	600,000	18,424	3.1	581,576
予 備 費	11,019,000	0	0.0	11,019,000

収益的収入の決算額は9億8,732万円で、予算額に対して101.3%の収入率となっている。
また、収益的支出の決算額は10億6,158万円で、予算額に対して94.8%の執行率である。
不用額の主なものは、修繕費、予備費などである。

(2) 令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)		(単位：円・％)			
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
資 本 的 収 入	540,318,000	329,869,831	61.1	△210,448,169	0
負 担 金	2,574,000	2,871,000	111.5	297,000	0
補 償 金	45,480,000	19,734,000	43.4	△25,746,000	0
企 業 債	270,500,000	74,500,000	27.5	△196,000,000	0
他 会 計 負 担 金	221,764,000	221,764,831	100.0	831	0
国 庫 補 助 金	0	11,000,000	皆増	11,000,000	0

(支 出)		(単位：円・％)			
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 金(翌年度繰越額)	不 用 額
資 本 的 支 出	858,718,000	596,804,871	69.5	129,230,000	132,683,129
建 設 改 良 費	460,553,000	207,207,018	45.0	129,230,000	124,115,982
企 業 債 償 還 金	389,599,000	389,597,853	100.0	0	1,147
予 備 費	8,566,000	0	0.0	0	8,566,000

資本的収入の決算額は3億2,986万円で、予算額に対し、61.1%の収入率となっている。
 資本的支出の決算額は5億9,680万円で、予算額に対して、69.5%の執行率である。
 収入の主たるものは企業債、他会計負担金で、支出の6割以上が企業債償還金である。

(3) その他の予算執行状況について

① 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費については、予算額6,843万円に対し決算額は6,760万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

② たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額738万円に対する購入額は535万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,323,541,664	1,317,193,934	△6,347,730	△ 0.5
総 支 出	1,619,395,116	1,658,386,734	38,991,618	2.4
収 支 差 引 額	<u>△ 295,853,452</u>	<u>△ 341,192,800</u>	<u>△45,339,348</u>	<u>△ 15.3</u>
水 道 事 業 収 益	1,030,751,164	987,324,103	△43,427,061	△ 4.2
水 道 事 業 費 用	1,087,062,830	1,061,581,863	△25,480,967	△ 2.3
収益的収支差引額	<u>△ 56,311,666</u>	<u>△ 74,257,760</u>	<u>△17,946,094</u>	<u>△ 31.9</u>
資 本 的 収 入	292,790,500	329,869,831	37,079,331	12.7
資 本 的 支 出	532,332,286	596,804,871	64,472,585	12.1
資本的収支差引額	<u>△239,541,786</u>	<u>△266,935,040</u>	<u>△27,393,254</u>	<u>△ 11.4</u>

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の9億8,732万円に対し、費用は10億6,158万円である。

また、資本的収支では、収入3億2,986万円に対して、支出が5億9,680万円で、2億6,693万円の収支不足については、過年度分損益勘定留保資金で財源補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	967,310,583	930,382,272	△36,928,311	△ 3.8
総 費 用	1,020,626,766	1,007,743,469	△12,883,297	△ 1.3
当 年 度 純 損 失	53,316,183	<u>77,361,197</u>	24,045,014	45.1
営 業 収 益	633,559,592	563,950,991	△69,608,601	△ 11.0
営 業 費 用	967,215,529	959,760,076	△7,455,453	△ 0.8
営 業 損 失	333,655,937	395,809,085	62,153,148	18.6
営 業 外 収 益	333,392,691	366,431,281	33,038,590	9.9
営 業 外 費 用	53,079,237	47,966,214	△5,113,023	△ 9.6
営 業 外 利 益	280,313,454	318,465,067	38,151,613	13.6
経 常 損 失	53,342,483	<u>77,344,018</u>	24,001,535	45.0
特 別 利 益	358,300	0	△358,300	△ 100.0
特 別 損 失	332,000	<u>17,179</u>	△314,821	△ 94.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	50,428,809	<u>103,744,992</u>	53,316,183	105.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	103,744,992	<u>181,106,189</u>	77,361,197	74.6

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億3,038万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億774万円である。

営業収支では、3億9,580万円の営業損失が発生し、営業外収支では、3億1,846万円の営業外利益が発生した。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は7,736万円となり、前年度繰越欠損金を通算して、当年度未処理欠損金は1億8,110万円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・％)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	633,559,592	65.5	563,950,991	60.6	△69,608,601	△ 11.0
給 水 収 益	633,439,592	65.5	563,680,991	60.6	△69,758,601	△ 11.0
そ の 他 営 業 収 益	120,000	0.0	270,000	0.0	150,000	125.0
営 業 外 収 益	333,392,691	34.5	366,431,281	39.4	33,038,590	9.9
受取利息及び配当金	30,497	0.0	30,262	0.0	△235	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	177,176,863	18.3	210,656,197	22.6	33,479,334	18.9
長 期 前 受 金 戻 入	153,871,757	16.0	149,634,016	16.1	△4,237,741	△ 2.8
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	2,313,574	0.2	6,110,806	0.7	3,797,232	164.1
特 別 利 益	358,300	0.0	0	—	△ 358,300	皆減
過 年 度 損 益 修 正 額	358,300	0.0	0	—	△ 358,300	皆減
合 計 (総収益)	967,310,583	100.0	930,382,272	100.0	△36,928,311	△ 3.8

収益的収支の費用内訳

(単位：円・％)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	967,215,529	94.8	959,760,076	95.2	△ 7,455,453	△ 0.8
原 水 及 び 浄 水 費	244,257,236	23.9	244,940,257	24.3	683,021	0.3
配 水 及 び 給 水 費	169,767,844	16.7	188,262,745	18.7	18,494,901	10.9
総 係 費	99,472,489	9.8	78,229,952	7.8	△ 21,242,537	△ 21.4
減 価 償 却 費	452,362,449	44.3	442,868,932	43.9	△ 9,493,517	△ 2.1
資 産 減 耗 費	1,355,511	0.1	5,458,190	0.5	4,102,679	302.7
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	53,079,237	5.2	47,966,214	4.8	△ 5,113,023	△ 9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,413,433	4.7	39,703,526	4.0	△ 7,709,907	△ 16.3
負 担 金	5,547,339	0.5	5,355,002	0.5	△ 192,337	△ 3.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	118,465	0.0	2,907,686	0.3	2,789,221	2,354.5
特 別 損 失	332,000	0.0	17,179	0.0	△ 314,821	△ 94.8
合 計 (総費用)	1,020,626,766	100.0	1,007,743,469	100.0	△ 12,883,297	△ 1.3

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目				令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
業 費 用	人 件 費	直接人件費	給料 料	46,168,095	4.5	37,613,310	3.7	△8,554,785	△18.5	
			手 当 等	26,870,669	2.6	20,459,038	2.0	△6,411,631	△23.9	
			法 定 福 利 費	13,064,256	1.3	9,530,651	1.0	△3,533,605	△27.0	
			小 計	86,103,020	8.4	67,602,999	6.7	△18,500,021	△21.5	
		間接人件費	賃 金	0	—	0	—	0	—	
			委 託 料 (検 針 委 託 料)	12,694,553	1.3	12,588,542	1.3	△106,011	△0.8	
			厚 生 費	70,311	0.0	72,000	0.0	1,689	2.4	
			小 計	12,764,864	1.3	12,660,542	1.3	△104,322	△0.8	
		計		98,867,884	9.7	80,263,541	8.0	△18,604,343	△18.8	
		物件費その他の経費	備 消 品 費		3,250,819	0.3	5,240,956	0.5	1,990,137	61.2
			通 信 運 搬 費		14,724,781	1.4	14,684,022	1.5	△40,759	△0.3
			手 数 料		28,064,486	2.8	27,480,673	2.7	△583,813	△2.1
	委 託 料 (検 針 委 託 料 除 く)		43,995,072	4.3	47,456,877	4.7	3,461,805	7.9		
	受 水 費		150,066,565	14.7	150,562,154	14.9	495,589	0.3		
	修 繕 費		64,203,379	6.3	87,253,364	8.7	23,049,985	35.9		
	動 力 費		82,154,277	8.1	69,994,045	7.0	△12,160,232	△14.8		
	工 事 請 負 費		0	—	0	—	0	—		
	減 価 償 却 費		452,362,449	44.3	442,868,932	44.0	△9,493,517	△2.1		
	固 定 資 産 除 去 費		1,355,511	0.1	5,458,190	0.5	4,102,679	302.7		
	そ の 他		28,170,306	2.8	28,497,322	2.8	327,016	1.2		
	計		868,347,645	85.1	879,496,535	87.3	11,148,890	1.3		
	合 計			967,215,529	94.8	959,760,076	95.3	△7,455,453	△0.8	
営業外費用	企 業 債 利 息		47,413,433	4.7	39,703,526	3.9	△7,709,907	△16.3		
	負 担 金		5,547,339	0.5	5,355,002	0.5	△192,337	△3.5		
	消費税及び地方消費税		0	—	0	—	0	—		
	雑 支 出		118,465	0.0	2,907,686	0.3	2,789,221	2,354.5		
	合 計		53,079,237	5.2	47,966,214	4.7	△5,113,023	△9.6		
特 別 損 失			332,000	0.0	17,179	0.0	△314,821	△94.8		
総 合 計			1,020,626,766	100.0	1,007,743,469	100.0	△12,883,297	△1.3		

(2) 営業収益及び費用の状況について

営業収益は5億6,395万円で、前年度に比べ6,960万円（11.0％）の減収となっている。

収益の主体である給水収益は5億6,368万円で、収益全体の60.6％（前年度65.5％）を占め、前年度に比べ6,975万円（11.0％）の減収となった。

営業費用のうち主なものは、受水費の岡山県広域水道企業団受水費1億5,056万円、減価償却費4億4,286万円及び修繕費8,725万円で、修繕費は前年度に比べ35.9％増加している。

① 労働生産性について

指 標 名		令和4年度	令和5年度	対前年度比較	備考
職員1人あたり給水人口	人	2,614	2,809	195	現在給水人口
					損益勘定職員数
職員1人あたり有収水量	m ³	283,561	304,479	20,918	有収水量
					損益勘定職員数
職員1人あたり営業収益	千円	63,356	62,661	△ 695	営業収益－受託給水工事収益
					損益勘定職員数

② 給水原価と供給単価について

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度比較	備考	
有 収 水 量	m ³	2,835,605	2,740,309	△95,296	(A)	使用料の対象となる水量
給 水 収 益	円	633,439,592	563,680,991	△69,758,601	(B)	
費 用	円	1,045,259,101	1,007,726,290	△37,532,811	(C)	総費用－受託工事費－特別損失
長期前受金戻入	円	153,871,757	149,634,016	△4,237,741	(D)	
供 給 単 価	円/m ³	223.39	205.70	△ 17.69	(E)	(B) / (A)
給 水 原 価	円/m ³	314.36	313.14	△ 1.22	(F)	(C)－(D) / (A)
販 売 収 益	円/m ³	△ 90.97	△ 107.44	△ 16.47	(G)	(E)－(F)

1m³あたりの給水原価は313.14円で1.22円下がり、供給単価は205.70円で17.69円下がっている。
有収水量、給水収益はともに減少し、1m³あたりの販売収益は、16.47円下がった。

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	8,199,634,804	7,939,759,634	△259,875,170	△3.2
流 動 資 産	837,185,128	840,583,535	3,398,407	0.4
資 産 合 計	9,036,819,932	8,780,343,169	△256,476,763	△2.8
固 定 負 債	2,948,240,352	2,624,322,184	△323,918,168	△11.0
流 動 負 債	467,649,909	522,936,257	55,286,348	11.8
繰 延 収 益	3,406,270,716	3,495,786,970	89,516,254	2.6
資 本 金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
剰 余 金	△41,643,900	△119,005,097	△77,361,197	△185.8
負 債 資 本 合 計	9,036,819,932	8,780,343,169	△256,476,763	△2.8

(資産の内訳)

(単位：円・％)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,199,634,804	7,939,759,634	△259,875,170	△3.2
有形固定資産	8,199,634,804	7,939,759,634	△259,875,170	△3.2
土地	106,878,693	106,878,693	0	0.0
建物	465,357,639	445,763,240	△19,594,399	△4.2
構築物	6,546,177,799	6,309,825,837	△236,351,962	△3.6
機械及び装置	975,316,212	978,391,250	3,075,038	0.3
車両運搬具	2,876,447	4,909,421	2,032,974	70.7
工具器具及び備品	77,767,104	73,224,526	△4,542,578	△5.8
建設仮勘定	25,260,910	20,766,667	△4,494,243	△17.8
流動資産	837,185,128	840,583,535	3,398,407	0.4
現金預金	787,851,260	791,977,845	4,126,585	0.5
未収金	61,362,944	61,410,191	47,247	0.1
前払金	0	0	0	—
貯蔵品	2,633,694	3,076,269	442,575	16.8
貸倒引当金	△14,662,770	△15,880,770	△1,218,000	△8.3
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	9,036,819,932	8,780,343,169	△256,476,763	△2.8

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目		令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債		2, 948, 240, 352	2, 624, 322, 184	△ 323, 918, 168	△11. 0
	企業債	2, 938, 240, 352	2, 614, 322, 184	△ 323, 918, 168	△11. 0
	引当金	10, 000, 000	10, 000, 000	0	0. 0
	修繕引当金	10, 000, 000	10, 000, 000	0	0. 0
流動負債		467, 649, 909	522, 936, 257	55, 286, 348	11. 8
	企業債	389, 597, 854	398, 418, 169	8, 820, 315	2. 3
	未払金	72, 269, 325	117, 147, 627	44, 878, 302	62. 1
	引当金	5, 462, 000	5, 576, 000	114, 000	2. 1
	賞与引当金	4, 580, 000	4, 677, 000	97, 000	2. 1
	法定福利費引当金	882, 000	899, 000	17, 000	1. 9
	貸倒引当金	0	0	0	－
	その他流動負債	320, 730	1, 794, 461	1, 473, 731	459. 5
	預り金	320, 730	1, 794, 461	1, 473, 731	459. 5
	未払い消費税	0	0	0	－
繰延収益		3, 406, 270, 716	3, 495, 786, 970	89, 516, 254	2. 6
	長期前受金	8, 577, 846, 191	8, 816, 996, 461	239, 150, 270	2. 8
	収益化累計額	△ 5, 171, 575, 475	△ 5, 321, 209, 491	△ 149, 634, 016	△2. 9
負 債 合 計		6, 822, 160, 977	6, 643, 045, 411	△ 179, 115, 566	△2. 6
資 本 の 部					
資本金		2, 256, 302, 855	2, 256, 302, 855	0	0. 0
	自己資本金	2, 256, 302, 855	2, 256, 302, 855	0	0. 0
剰余金		△ 41, 643, 900	△ 119, 005, 097	△ 77, 361, 197	△185. 8
	資本剰余金	27, 795, 332	27, 795, 332	0	0. 0
	工事負担金	4, 376, 029	4, 376, 029	0	0. 0
	補償金	23, 419, 303	23, 419, 303	0	0. 0
	利益剰余金	△ 69, 439, 232	△ 146, 800, 429	△ 77, 361, 197	△111. 4
	減債積立金	9, 700, 693	9, 700, 693	0	0. 0
	建設改良積立金	24, 605, 067	24, 605, 067	0	0. 0
	当年度未処理欠損金	103, 744, 992	181, 106, 189	77, 361, 197	74. 6
資 本 合 計		2, 214, 658, 955	2, 137, 297, 758	△ 77, 361, 197	△3. 5
負債資本合計		9, 036, 819, 932	8, 780, 343, 169	△ 256, 476, 763	△2. 8

(1) 資産について

資産総額は87億8,034万円で、前年度に比べ2億5,647万円の減少となった。

資産の内訳は、固定資産が79億3,975万円で資産総額の90.4%を占め、流動資産は8億4,058万円となっている。

負債資本が減少した主たる要因は、企業債を償還したことによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金				
使用料	38,944,944	36,047,891	△2,897,053	△7.4
給水未収金（現年度分）	11,211,480	7,481,798	△3,729,682	△33.3
給水未収金（過年度分）	27,733,464	28,566,093	832,629	3.0
補償金	22,418,000	8,800,000	△13,618,000	△60.7
国庫補助金	0	11,000,000	11,000,000	皆増
合 計	61,362,944	55,847,891	△5,515,053	△9.0
営業外未収金				
消費税	0	5,562,300	5,562,300	皆増
合 計	0	5,562,300	5,562,300	皆増
総 合 計	61,362,944	61,410,191	47,247	0.1

本年度末の未収金総額は6,141万円で、前年度に比べて4万円（0.1%）増加している。

これは、営業未収金の補償金が1,361万円（60.7%）が減少したものの、国庫補助金1,100万円及び営業外未収金の消費税556万円が皆増したことによる影響が大きいと考えられる。

なお、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は66億4,304万円で、前年度に比べ1億7,911万円減少しているが、この内訳は固定負債が26億2,432万円で全体の39.5%を占め、そのうち99.6%は企業債である。また、流動負債は5億2,293万円で総額の7.9%となっている。

一方、繰延収益は34億9,578万円で、負債総額の52.6%を占めているが、これは、補助金、負担金等の長期前受金88億1,699万円から収益化累計額の53億2,120万円を差し引いたもので、流動負債の主なものは、企業債の3億9,841万円と未払金の1億1,714万円である。

なお、主な未払金は、受水費、委託料、工事請負費等である。

(4) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	3,327,838,206	3,012,740,353	△315,097,853	△9.5
支 払 利 息 額	47,413,433	39,703,526	△7,709,907	△16.3
現 金 預 金 残 高	787,851,260	791,977,845	4,126,585	0.5

本年度末における企業債の未償還残高は30億1,274万円で、前年度よりも3億1,509万円の減となっている。

(5) 資本について

資本総額は21億3,729万円で、前年度と比較して7,736万円（3.5%）の減となったが、主な要因は、当年度未処理欠損金が計上されたことによるものである。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 53,316,183	△ 77,361,197	△24,045,014	△ 45.1
減価償却費	452,362,449	442,868,932	△9,493,517	△ 2.1
長期前受金戻入額	△ 153,871,757	△ 149,634,016	4,237,741	2.8
受取利息及び受取配当金	△ 30,497	△ 30,262	235	0.8
支払利息	47,413,433	39,703,526	△7,709,907	△ 16.3
資産減耗費	1,155,511	5,458,190	4,302,679	372.4
固定資産除却費	0	0	0	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,412,698	△ 47,247	18,365,451	99.7
未払金の増減額（△は減少）	16,849,177	44,878,302	28,029,125	166.4
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 485,414	△ 442,575	42,839	8.8
引当金の増減額（△は減少）	923,000	1,332,000	409,000	44.3
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	1,473,731	1,473,731	皆増
預り金の増減額	0	0	0	—
小 計	292,587,021	308,199,384	15,612,363	5.3
利息及び配当金の受取額	30,497	30,262	△235	△ 0.8
利息の支払額	△ 47,413,433	△ 39,703,526	7,709,907	16.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,204,085	268,526,120	23,322,035	9.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 101,641,840	△ 188,451,952	△86,810,112	△ 85.4
負担金等による収入	226,864,313	239,150,270	12,285,957	5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,222,473	50,698,318	△74,524,155	△ 59.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	51,400,000	74,500,000	23,100,000	44.9
建設改良企業債の償還による支出	△ 409,068,656	△ 389,597,853	19,470,803	4.8
他会計からの出資による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,668,656	△ 315,097,853	42,570,803	11.9
資金増加額（又は減少額）	12,757,902	4,126,585	△8,631,317	△ 67.7
資金期首残高	775,093,358	787,851,260	12,757,902	1.6
資金期末残高	787,851,260	791,977,845	4,126,585	0.5

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：％)

項 目		令和4年度	令和5年度	備 考
収益比率	経常収支比率	94.8	92.3	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100％を上回ると利益が発生している状態。
	営業収支比率	65.5	58.8	営業収益と営業費用を対比したもの。 100％を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本構成比率	62.2	64.2	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	95.7	96.2	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で、低いほど安定した経営であるとされ、100％以下が望ましい。

○ 施設効率及び回収率の状況について

(単位：％)

項 目		令和4年度	令和5年度	備 考
施設効率	施設利用率	59.4	59.2	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率	71.9	77.4	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合。
回収率	料金回収率	71.1	65.7	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が良い。 100％を下回る場合は、給水収益以外で賄われていることを意味する。

Ⅲ 下水道事業特別会計

1 業務の概要について

「高梁市下水道事業特別会計」は、令和2年度から公営企業会計として取扱われ、4年目を迎えた。本会計は、公共下水道事業のほか3事業を有し、4事業の全てで区域内の整備は完了している。また、ストックマネジメント計画等により、経年劣化による施設設備等の改修が順次行われているが、引き続き今後も行われる予定である。

令和5年度では、昨年度と比較し、有収率が2.6%下がり、純利益、資金期末残高も減少している。企業債の償還は進んでいるが、借入れ残高は多額であり、会計を圧迫していることに変わりはない。

(1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度比較	備 考
				増減	
総 人 口	人	27,358	26,497	△ 861	(A)
処理区域内人口	人	12,596	11,763	△ 833	(B)
普 及 率	%	46.0	44.4	△ 1.6	(B) / (A)
水 洗 化 人 口	人	12,101	11,284	△ 817	(C)
水 洗 化 率	%	96.1	95.9	△ 0.2	(C) / (B)
汚水処理水量/年	m ³	2,185,396	2,218,658	33,262	
汚水処理水量/日	m ³	5,987	6,062	75	
有 収 水 量	m ³	1,755,522	1,723,756	△ 31,766	汚水処理水量のうち 使用料徴収対象分
有 収 率	%	80.3	77.7	△ 2.6	

事業経営の重要な指数である有収率は77.7%で、前年度から2.6ポイント減少している。

また、汚水処理水量を前年度と比較してみると、年間で33,262m³の増となり、有収水量は31,766m³減少した。

これは、雨水をはじめとした不明水の流入によるものと考えられる。

2 予算の執行状況について

(1) 令和5年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	
下 水 道 事 業 収 益	923,595,000	919,373,498	99.5	△4,221,502	
営 業 収 益	470,611,000	438,885,986	93.3	△31,725,014	
営 業 外 収 益	452,984,000	480,487,512	106.1	27,503,512	

(支 出)		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額	
下 水 道 事 業 費 用	956,575,000	890,790,278	93.1	65,784,722	
営 業 費 用	874,185,000	813,409,518	93.0	60,775,482	
営 業 外 費 用	78,320,000	77,363,921	98.8	956,079	
特 別 損 失	120,000	16,839	14.0	103,161	
予 備 費	3,950,000	0	0.0	3,950,000	

収益的収入の決算額は9億1,937万円で、予算額に対し、99.5%の収入率となり、前年度比で6.8ポイント下がった。また、収益的支出の決算額は8億9,079万円で、予算額に対し、93.1%の執行率である。

(2) 令和5年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	
資 本 的 収 入	1,299,506,500	861,533,380	66.3	△437,973,120	0	
分担金及び負担金	1,439,000	4,678,880	325.1	3,239,880	0	
補 償 金	16,800,000	13,618,000	81.1	△3,182,000	0	
補 助 金	421,680,500	214,480,500	50.9	△207,200,000	0	
他 会 計 負 担 金	80,201,000	88,513,000	110.4	8,312,000	0	
企 業 債	654,100,000	444,500,000	68.0	△209,600,000	0	
他 会 計 出 資 金	125,286,000	95,743,000	76.4	△29,543,000	0	

(支 出)		(単位：円・%)					
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越金 (翌年度繰越額)	継続費 通次繰越金	不 用 額	
資 本 的 支 出	1,550,697,000	1,120,043,842	72.2	62,670,000	357,860,000	10,123,158	
建 設 改 良 費	996,508,000	565,856,700	56.8	62,670,000	357,860,000	10,121,300	
企 業 債 償 還 金	554,189,000	554,187,142	100.0	0	0	1,858	
予 備 費	0	0	—	0	0	0	

資本的収入の決算額は8億6,153万円で、予算額12億9,950万円に対し、66.3%の収入率であった。また、資本的支出の決算額は11億2,004万円で、予算額15億5,069万円に対し、72.2%の執行率となっている。

(3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,371,877,804	1,780,906,878	409,029,074	29.8
総 支 出	1,620,414,694	2,010,834,120	390,419,426	24.1
収 支 差 引 額	△ 248,536,890	△ 229,927,242	18,609,648	7.5
下 水 道 事 業 収 益	985,967,634	919,373,498	△ 66,594,136	△6.8
下 水 道 事 業 費 用	972,485,798	890,790,278	△ 81,695,520	△8.4
収益的収支差引額	13,481,836	28,583,220	15,101,384	112.0
資 本 的 収 入	385,910,170	861,533,380	475,623,210	123.2
資 本 的 支 出	647,928,896	1,120,043,842	472,114,946	72.9
資本的収支差引額	△262,018,726	△258,510,462	3,508,264	1.3

下水道事業会計は、収益的収支(下水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源)と資本的収支(建設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源)があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の9億1,937万円に対し、費用は8億9,079万円である。

また、資本的収支では、収入8億6,153万円に対して、支出が11億2,004万円で、2億5,851万円の収支不足については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,518万円、過年度損益勘定留保資金1億6,789万円、当年度損益勘定留保資金6,544万円で財源補てんされている。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	959,065,841	872,437,907	△86,627,934	△9.0
総 費 用	944,872,124	869,033,001	△75,839,123	△8.0
当 年 度 純 利 益	<u>14,193,717</u>	<u>3,404,906</u>	△10,788,811	△76.0

営 業 収 益	410,827,413	412,314,871	1,487,458	0.4
営 業 費 用	854,715,336	790,698,616	△64,016,720	△7.5
営 業 損 失	443,887,923	378,383,745	△65,504,178	△14.8
営 業 外 収 益	548,238,428	460,123,036	△88,115,392	△16.1
営 業 外 費 用	90,075,685	78,318,354	△11,757,331	△13.1
営 業 外 利 益	458,162,743	381,804,682	△76,358,061	△16.7
経 常 利 益	14,274,820	3,420,937	△10,853,883	△76.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	81,103	<u>16,031</u>	△65,072	△80.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	90,310,024	76,116,307	△14,193,717	△15.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	76,116,307	72,711,401	△3,404,906	△4.5

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、8億7,243万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は8億6,903万円である。

営業収支では、3億7,838万円の営業損失が発生した一方で、営業外収支との通算では、342万円の経常利益が計上された。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は340万円となり、前年度繰越欠損金と通算すると、当年度未処理欠損金は7,271万円となっている。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目			令和4年度		令和5年度		対前年度比較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
営業費用	人件費	給料	20,413,200	2.2	20,288,228	2.3	△124,972	△0.6	
		手当等	16,305,085	1.7	15,606,984	1.8	△698,101	△4.3	
		法定福利費	7,787,885	0.8	7,527,532	0.9	△260,353	△3.3	
		計	44,506,170	4.7	43,422,744	5.0	△1,083,426	△2.4	
	物件費その他の経費	備用品費	5,093,330	0.5	4,459,978	0.5	△633,352	△12.4	
		通信運搬費	2,463,020	0.3	2,522,775	0.3	59,755	2.4	
		手数料	43,676	0.0	37,964	0.0	△5,712	△13.1	
		委託料	152,340,697	16.1	126,653,403	14.6	△25,687,294	△16.9	
		修繕費	16,957,470	1.8	15,321,816	1.8	△1,635,654	△9.6	
		動力費	54,820,962	5.8	50,723,074	5.8	△4,097,888	△7.5	
		減価償却費	524,908,538	55.6	518,962,489	59.7	△5,946,049	△1.1	
		資産減耗費	9,399,254	1.0	531,263	0.1	△8,867,991	△94.3	
		その他	44,182,219	4.7	28,063,110	3.2	△16,119,109	△36.5	
		計	810,209,166	85.8	747,275,872	86.0	△62,933,294	△7.8	
	合計		854,715,336	90.5	790,698,616	91.0	△64,016,720	△7.5	
	営業外費用	企業債利息		84,307,681	8.9	77,363,921	8.9	△6,943,760	△8.2
		消費税及び地方消費税		0	—	0	—	0	—
		雑支出		5,768,004	0.6	954,433	0.1	△4,813,571	△83.5
		合計		90,075,685	9.5	78,318,354	9.0	△11,757,331	△13.1
特別損失			81,103	0.0	16,031	0.0	△65,072	△80.2	
総合計			944,872,124	100.0	869,033,001	100.0	△75,839,123	△8.0	

収益的収支の収益内訳

(単位：円・％)

科 目	令和４年度		令和５年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	410,827,413	42.8	412,314,871	47.3	1,487,458	0.4
下水道使用料	269,004,773	28.0	265,052,132	30.4	△ 3,952,641	△1.5
その他営業収入	13,640	0.0	734,739	0.1	721,099	5,286.6
他会計負担金	141,809,000	14.8	146,528,000	16.8	4,719,000	3.3
営 業 外 収 益	548,238,428	57.2	460,123,036	52.7	△ 88,115,392	△16.1
受取利息及び配当金	3	0.0	4	0.0	1	33.3
補助金	24,580,000	2.6	10,500,000	1.2	△ 14,080,000	△57.3
他会計負担金	262,361,814	27.3	204,122,477	23.4	△ 58,239,337	△22.2
長期前受金戻入	258,790,094	27.0	245,480,555	28.1	△ 13,309,539	△5.1
延滞金	0	—	0	—	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
雑収益	2,506,517	0.3	20,000	0.0	△ 2,486,517	△99.2
合計（総収益）	959,065,841	100.0	872,437,907	100.0	△ 86,627,934	△9.0

収益的収支の費用内訳

(単位：円・％)

科 目	令和４年度		令和５年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	854,715,336	90.5	790,698,616	91.0	△ 64,016,720	△7.5
管渠費	30,240,500	3.2	32,364,275	3.7	2,123,775	7.0
ポンプ場費	21,148,159	2.2	22,040,075	2.5	891,916	4.2
処理場費	173,066,565	18.3	149,874,177	17.3	△ 23,192,388	△13.4
業務費	28,282,101	3.0	29,674,100	3.4	1,391,999	4.9
総係費	67,670,219	7.2	37,252,237	4.3	△ 30,417,982	△45.0
減価償却費	524,908,538	55.6	518,962,489	59.7	△ 5,946,049	△1.1
資産減耗費	9,399,254	1.0	531,263	0.1	△ 8,867,991	△94.3
営 業 外 費 用	90,075,685	9.5	78,318,354	9.0	△ 11,757,331	△13.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,307,681	8.9	77,363,921	8.9	△ 6,943,760	△8.2
雑支出	5,768,004	0.6	954,433	0.1	△ 4,813,571	△83.5
特 別 損 失	81,103	0.0	16,031	0.0	△ 65,072	△80.2
過年度損益修正損	81,103	0.0	16,031	0.0	△ 65,072	△80.2
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計（総費用）	944,872,124	100.0	869,033,001	100.0	△ 75,839,123	△8.0

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,444,452,786	12,439,646,946	△ 4,805,840	0.0
流 動 資 産	222,622,197	275,932,358	53,310,161	23.9
資 産 合 計	12,667,074,983	12,715,579,304	48,504,321	0.4
固 定 負 債	6,138,198,928	6,048,788,235	△ 89,410,693	△1.5
流 動 負 債	607,523,139	596,470,896	△ 11,052,243	△1.8
繰 延 収 益	4,846,331,139	4,896,150,490	49,819,351	1.0
資 本 金	884,395,825	980,138,825	95,743,000	10.8
剰 余 金	190,625,952	194,030,858	3,404,906	1.8
負 債 資 本 合 計	12,667,074,983	12,715,579,304	48,504,321	0.4

(資産の内訳)

(単位：円・％)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	12,444,452,786	12,439,646,946	△ 4,805,840	0.0
有形固定資産	12,444,452,786	12,439,646,946	△ 4,805,840	0.0
流動資産	222,622,197	275,932,358	53,310,161	23.9
現金預金	144,699,784	108,454,838	△ 36,244,946	△25.0
未収金	68,242,413	87,770,387	19,527,974	28.6
前払金	9,680,000	4,453,200	△ 5,226,800	△54.0
その他流動資産	0	75,253,933	75,253,933	皆増
資 産 合 計	12,667,074,983	12,715,579,304	48,504,321	0.4

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・％)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	6, 138, 198, 928	6, 048, 788, 235	△ 89, 410, 693	△1. 5
企業債	6, 138, 198, 928	6, 048, 788, 235	△ 89, 410, 693	△1. 5
流動負債	607, 523, 139	596, 470, 896	△ 11, 052, 243	△1. 8
企業債	554, 187, 142	533, 910, 693	△ 20, 276, 449	△3. 7
未払金	49, 138, 997	58, 648, 203	9, 509, 206	19. 4
引当金	3, 997, 000	3, 712, 000	△ 285, 000	△7. 1
その他流動負債	200, 000	200, 000	0	0. 0
繰延収益	4, 846, 331, 139	4, 896, 150, 490	49, 819, 351	1. 0
長期前受金	10, 286, 989, 121	10, 578, 954, 700	291, 965, 579	2. 8
収益化累計額	△ 5, 440, 657, 982	△ 5, 682, 804, 210	△ 242, 146, 228	△4. 5
負 債 合 計	11, 592, 053, 206	11, 541, 409, 621	△ 50, 643, 585	△0. 4
資 本 の 部				
資本金	884, 395, 825	980, 138, 825	95, 743, 000	10. 8
資本金	884, 395, 825	980, 138, 825	95, 743, 000	10. 8
剰余金	190, 625, 952	194, 030, 858	3, 404, 906	1. 8
資本剰余金	266, 742, 259	266, 742, 259	0	0. 0
利益剰余金	△ 76, 116, 307	△ 72, 711, 401	3, 404, 906	4. 5
資 本 合 計	1, 075, 021, 777	1, 174, 169, 683	99, 147, 906	9. 2
負債資本合計	12, 667, 074, 983	12, 715, 579, 304	48, 504, 321	0. 4

(1) 資産について

資産総額は、127億1,557万円で、資産の内訳は、固定資産が124億3,964万円、流動資産が2億7,593万円となっている。

固定資産は、全額が有形固定資産となっており、流動資産は、現金預金が前年度から3,624万円余り減の1億845万円、未収金については、1,952万円余り増の8,777万円となっている。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円)

区 分	令和5年度		計
	過年度分	現年度分	
調 定 額	50,564,384	291,311,570	341,875,954
収 入 済 額	43,136,668	262,569,730	305,706,398
不 納 欠 損 額	266,906	0	266,906
収 入 未 済 額	7,160,810	28,741,840	35,902,650

現年度の下水道使用料は、調定額2億9,131万円に対して、収入済額2億6,256万円で、収納率は前年度と比較して4.7ポイント増の90.1%、収入未済額は2,874万円となった。

過年度分は、調定額5,056万円に対して、収入済額4,313万円で、収納率は85.3%となった。

なお、不納欠損額は約26万円で、前年度約51万円と比較して半減した。

(3) 負債について

負債総額は115億4,140万円で、前年度比で5,064万円の減額となっている。内訳は、固定負債が60億4,878万円で全額が企業債であり、流動負債5億9,647万円のうち約9割は企業債が占めている。

一方、繰延収益の48億9,615万円は、長期前受金105億7,895万円から長期前受金収益化累計額56億8,280万円を差し引いた額である。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公 共 下 水 道 事 業 債 (汚 水)	3,984,736,400	196,100,000	381,774,827	3,799,061,573
公 共 下 水 道 事 業 債 (雨 水)	1,310,469,865	214,400,000	80,151,974	1,444,717,891
特定環境保全公共下水道事業債(汚水)	768,330,554	29,900,000	62,590,911	735,639,643
特定環境保全公共下水道事業債(雨水)	479,067,869	0	16,959,342	462,108,527
農 業 集 落 排 水 事 業 債	88,101,489	4,100,000	8,871,188	83,330,301
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 債	61,679,894	0	3,838,900	57,840,994
合 計	<u>6,692,386,071</u>	<u>444,500,000</u>	<u>554,187,142</u>	<u>6,582,698,929</u>

年度当初の企業債残高は66億9,238万円だったが、年度内償還額が借入額よりも多かったため、年度末における企業債の残高は65億8,269万円となり、残高は1億968万円の減となった。

(5) 資本について

資本総額は11億7,416万円で前年度比9,914万円の増額となった。内訳は、資本金9億8,013万円、剰余金1億9,403万円となっている。

(6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に、現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの)は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、前年度2億7,340万円から減少し、1億7,109万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー(将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの)は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、資金は2億8,191万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー(企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの)は、トータルで7,456万円の増となったが、合計すると対前年度比で、3,624万円の資金減となり、年度末の資金残高は、1億845万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	14,193,717	3,404,906	△ 10,788,811	△76.0
減価償却費	524,908,538	518,962,489	△ 5,946,049	△1.1
資産減耗費	9,399,254	531,263	△ 8,867,991	△94.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	208,050	17,378	△ 190,672	△91.6
賞与引当金の増減額（△は減少）	94,000	△ 252,000	△ 346,000	△368.1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	32,000	△ 33,000	△ 65,000	△203.1
長期前受金戻入額	△ 258,790,094	△ 245,480,555	13,309,539	△5.1
受取利息及び配当金	△ 3	△ 4	△ 1	33.3
支払利息	84,307,681	77,363,921	△ 6,943,760	△8.2
未収金の増減額（△は増加）	6,059,843	△ 19,545,352	△ 25,605,195	△422.5
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,863,758	9,509,206	14,372,964	△295.5
前払金の増減額（△は増加）	△ 9,680,000	5,226,800	14,906,800	△154.0
その他の増減額（特定収入消費税調整等）	△ 8,157,848	△ 101,244,407	△ 93,086,559	1,141.1
小 計	357,711,380	248,460,645	△ 109,250,735	△30.5
利息及び配当金の受取額	3	4	1	33.3
利息の支払額	△ 84,307,681	△ 77,363,921	6,943,760	△8.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,403,702	171,096,728	△ 102,306,974	△37.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 80,319,266	△ 514,687,912	△ 434,368,646	540.8
国庫補助金等による収入	26,384,500	214,480,500	188,096,000	712.9
受益者負担金等による収入	4,676,670	4,678,880	2,210	0.0
補助等による収入	0	13,618,000	13,618,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,258,096	△ 281,910,532	△ 232,652,436	472.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	232,900,000	444,500,000	211,600,000	90.9
建設改良企業債の償還による支出	△ 560,163,663	△ 554,187,142	5,976,521	△1.1
他会計からの出資による収入	47,450,000	95,743,000	48,293,000	101.8
他会計からの負担金による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	98,478,000	88,513,000	△ 9,965,000	△10.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,335,663	74,568,858	255,904,521	△141.1
資金増加額（又は減少額）	42,809,943	△ 36,244,946	△ 79,054,889	△184.7
資金期首残高	101,889,841	144,699,784	42,809,943	42.0
資金期末残高	144,699,784	108,454,838	△ 36,244,946	△25.0

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

○ 経営指標の推移表 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	備 考
経常収支比率	101.5	100.4	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態。
経費回収率	98.1	99.2	汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。100%以上になれば健全な経営となる。
有形固定資産 減価償却率	55.3	57.0	有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。
管渠老朽化率	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもので、管渠の老朽化度合を示すもの。数値が高いほど、法的耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる。